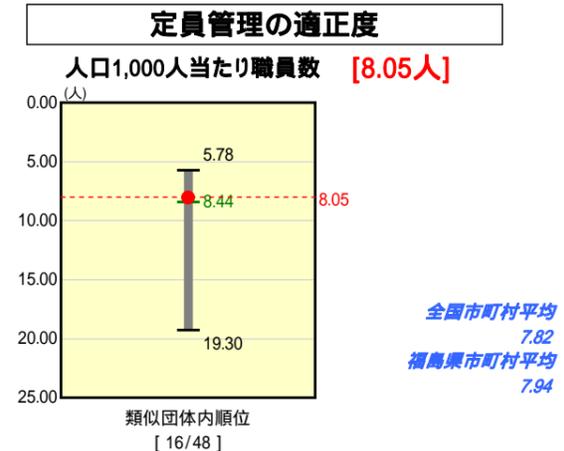
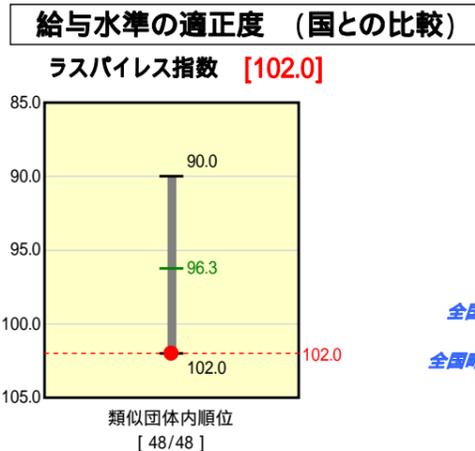
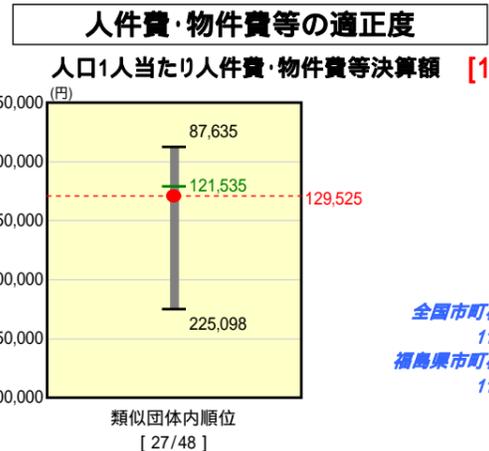
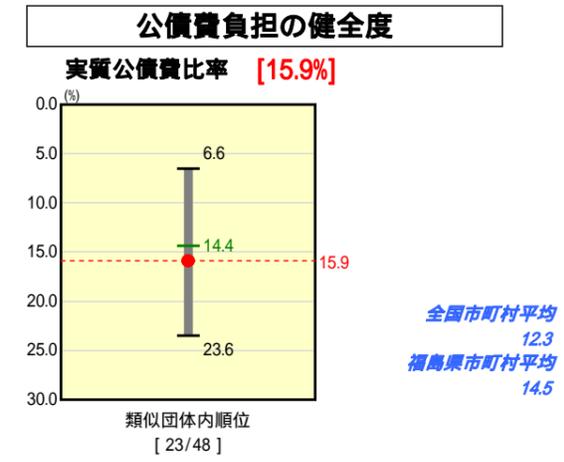
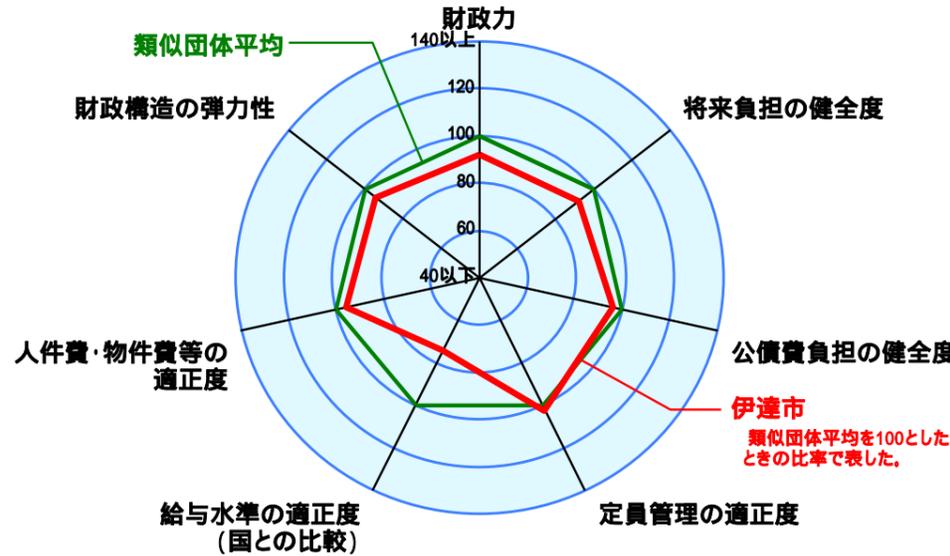
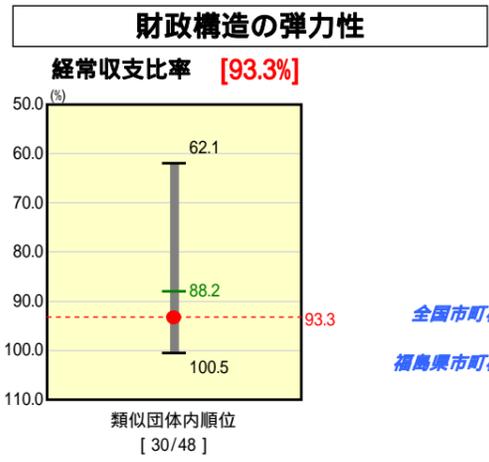
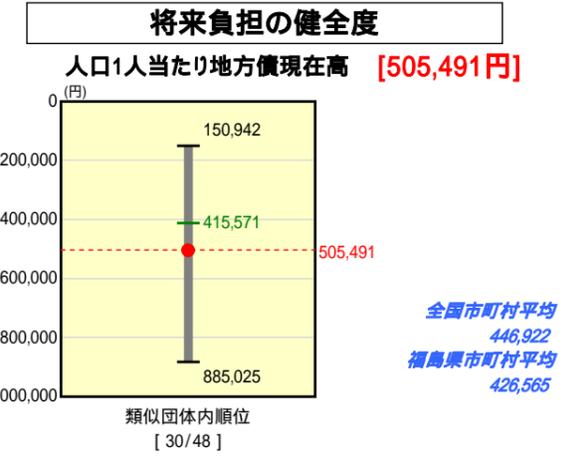
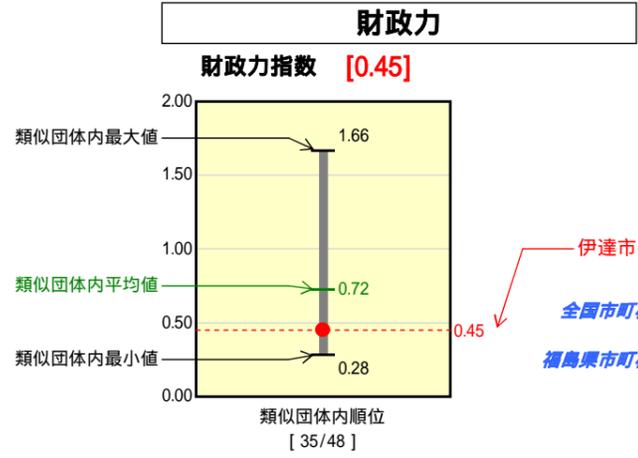


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 伊達市

人口	68,939人	(H20.3.31現在)
面積	265.10	km ²
歳入総額	26,029,793	千円
歳出総額	25,208,998	千円
実質収支	776,181	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 財政力指数は昨年度の0.43から上がっていますが、類似団体と比較すると財政力は脆弱で、自主財源に乏しく、市税が占める経常一般財源に占める割合は37.9%と低い。収納課を設置して市税の徴収強化や定員管理・給与の適正化など行財政改革を通じて、財政基盤の強化に努めます。

経常収支比率
 公債費や繰出金の増により類似団体より高い93.3%となっている。公債費は合併特例債(地域創造基金)や臨時財政対策債の償還により増となっている。繰出金は総額は減となっていますが、基準繰出が増となっているもの。事務事業評価による事業の見直しや行財政改革の推進により人件費や特別会計の経営の健全化を図り、経常収支比率の低減に努めます。

実質公債費比率
 前年度より0.4ポイント下がっていますが、類似団体より高い状況にあります。新市建設計画に基づき合併特例債を活用した学校改築や学校耐震工事等により残高は増える見込みであるが、実質公債費比率に大きな影響はないものと見込んでいます。また、補償金免除による公的資金の借換えを行なっています。

人口1人当たり地方債現在高
 合併特例債が増加していますが、特に、合併特例による地域創造基金造成や水道事業の出資債(福島地方水道用供水供給企業を含む)によるものが大きいことによるものです。起債の抑制により財政の健全化を図ります。

ラスパイレス指数
 地域給与を導入後も類似団体平均を上回る102.0となっている。今後給与体系の見直しを進め、給与水準の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
 類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画に沿って職員数の計画的な削減を進める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 合併に伴って電算統合経費や各種計画作成に伴う物件費の増によるものです。定員適正化計画や行財政改革実施計画・事務事業評価の推進により経費の削減を図ります。